

【シンポジウム報告】

ベトナム社会から見た日本語教育とは

Japanese Language Education from the Viewpoint of Vietnam

酒井順一郎 SAKAI, Junichiro

九州産業大学 Kyushu Sangyo University

キーワード：ベトナム戦争、ドイモイ政策、ODA、教材、教員養成

1. はじめに

本発表は、2017年2月14日～2月23日にホーチミン及びハノイで行った11教育機関・国際交流機関の教育視察の報告である。周知の通り、現在のベトナムは経済成長が著しく、外交的にも日本とベトナムの関係は非常に良好であり、日本から文化遺産保存環境整備、日本語学習教材日本武道関連機材、番組ソフト、撮影機材等の資金提供や文化無償協力が実施されている。また、それに伴って日本への留学も盛んであり、JASSOが発表した2017年5月1日現在では約6万1千人であり、中国に次ぐ第2位の多さである⁽¹⁾。そして、日本語教育熱も高く、国際交流基金の2015年度の調査報告では、ベトナムの学習者数は約6万4千人で2012年時よりも約20%も学習者数が急増している⁽²⁾。当然、この時代の流れによって日本語教育に関する問題点や課題が生じていると考えられる。

以上から、本発表では、先の大戦以降のベトナムの日本語教育を再確認し、今回の視察に於ける関係者及び学習者から聞き取った課題等を紹介する。

2. 第二次世界大戦以降のベトナムに於ける日本語教育

ここからは宮原彬の論説に依拠して論じる⁽³⁾。先の大戦では、日本軍のインドシナ進駐後、1942年3月頃からハノイやサイゴン等で大規模な日本語教育がなされたが、1945年の終戦とともに日本語教育は沈静化した。

南部では1957年、サイゴン大学現代語センター、1972年にはサイゴンの日本大使館広報文化センターで日本語講座がそれぞれ開設され、1975年のサイゴン陥落まで教育が行われた。

北部を見てみよう。1962年、ハノイの貿易大学で戦後最初の日本語講座が開催された。この大学は貿易省所管の大学で日本との貿易進展のため、貿易部門の幹部に対しての日本語講座であった。教材は北京大学の教科書や経済関係の新聞記事等を使用した。興味深い点では北朝鮮やソ連に日本語習得のために留学生を派遣した。わざわざ友好国の社会主義国に留学生を派遣してまでも日本語を習得させたことから、当時のベトナムが日本語教育を重視していたといえよう。

1973年、ベトナム戦争の停戦協定が成立した。同年に日本と外交関係も樹立され、60年代に貿易大学や北朝鮮等で日本語を学習した者の再教育、各機関から派遣された者達への初歩から学ぶ「短期集中コース」が開設された。教材は、ベトナムの事情に合わせ国際学友会日本語学校編集の教材を基に日本人教員とベトナム人教員が共同で執筆・作成した。教育

方法は、暗記学習が推奨され、通訳コースではオーディオリンガル法で行われた。その後、1973 年からハノイ外国語大学でも日本語教育が開始された。

1978 年、ベトナムのカンボジア侵攻が行われ、日本を含む西側諸国はベトナムに対し経済制裁を行った。それに伴って、日本語教育は停滞した。貿易大学では新入生の募集を停止し、日本語教育は縮小された。ハノイ外国語大学でも 1979 年から日本語教育は 10 年間停止された。

1986 年、ベトナムはドイモイ政策を取り、市場経済を導入した。日本との経済・貿易関係は大きく進展した。1987 年、貿易大学は新入生の受け入れを開始し、日本語教育を再開した。ハノイ大学でも 1989 年から日本語教育が再開された。1992 年には日本の ODA が開始され、インフラ整備、人材育成・制度改善、技術協力が行われ、日本企業のベトナム投資ブームが沸き起こった。同年、ハノイ外国語師範大学、翌年にはハノイ総合大学に日本語コースが開設された。そして、ドンズー日本語学校を始め日本語学校も相次いで設立され、ベトナム全土で日本語教育が行われるようになった。

しかし、90 年代、バブル経済が崩壊し、日本企業が相次いでベトナムより撤退することになった。日本語の需要の問題から日本語学習者は減少し、再び低迷期に入ってしまった。2000 年以降から、徐々に日本語教育は回復し 2003 年には中学校で日本語教育が導入された。2008 年に「日本・ベトナム経済連携協定」が結ばれ、日本とベトナムは戦略的パートナーとなり、日本の中小企業が進出することとなり、再び日本語教育が盛んになった。そして、同年、「2008-2020 年期国家教育システムにおける外国語教育・学習プロジェクト」として、小学校 3 年生から第一外国語として日本語教育が行われることになった。2016-2017 年にハノイ市内 3 小学校（各校 2 クラス）試験的に日本語学習クラスが導入された。ただ、留意しなければならないことは、一見、日本語教育が盛んではあるが、実態は英語が最重要視されていることを忘れてはいけない。

3. 教育視察からの実態

2017 年 2 月 14 日～2 月 23 日にホーチミン及びハノイで行った 11 教育機関・国際交流機関は表 - 1 の通りである。

まず、教材から見てみよう。興味深い点では、Campus ノートがブームとなっていることである。コクヨベトナムトレーディングと関西大学のコラボレーションで作られた漢字学習用のノートで、2016 年から販売されている。ベトナムの日本語学習者約 500 名からマーケティングリサーチした際、書いて覚える漢字学習用のノートがないことが明らかになり、作成されたという⁽⁴⁾。その内容は、実線のマス目の中に点線で十字が入っており、漢字の偏、旁、冠を意識して書くことができ、上下のマス目間に読み仮名を記すスペースがある。ただ、今回の視察に於いて多くの学生はこのノートを真似て、自前で作成したノートを使用していた。とはいうものの、漢字用の学習ノートの登場は画期的なことであり、今後もより発展した日本語学習用の教材が出て来ることを期待した。

3.1 教材・教科書

表 - 1 視察先一覧

	機関名
1	ホンバン国際大学
2	ホーチミン市師範大学
3	ホーチミン市外国語・情報大学
4	ホーチミン市オープン大学
5	ドンズー日本語学校
6	フンドン大学
7	ハノイ大学ベトナム - 日本コラボレーションセンター
8	ハノイ国家大学外国語大学
9	KYODAI 日本語センター, ハノイ校
10	Akira 日本語センター
11	国際交流基金ベトナム日本文化交流センター

次に、教科書を見てみよう。60年代は主に教師の手作りの教科書であった。これが90年代後半から国際交流基金や各日本語教育機関等からの教科書が提供され、日本語、ベトナム語、日本語とベトナム語の両併記のものがある。宮原彬によれば教科書の傾向として、①日本で出版された教科書、②日本で出版されたものに部分的にベトナム語訳やベトナム語による説明を付けて編集・作成したもの、③日本で出版された教科書・書物等からの抜粋や新たに書き下ろしたもので本文をまとめ、ベトナム語訳やベトナム語による説明を付けて編集・作成したもの、の3つの傾向があり、②、③が一般的であるという⁽⁵⁾。確かに今回の視察では、多くの機関が『みんなの日本語』、教育機関オリジナルの教科書、『学ぼう！日本語』等を基にした日本語・ベトナム語の両併記のものを使用していた。しかし、全ての日本語教育の関係者から「ベトナムの事情に合った教科書がない」、「中上級者向きの良い教科書がない」といった声があり、早急に解決しなければならない課題である。

3.2 教員

国際交流基金の調査によれば、2015年度の調査報告では教師数は約1800名いる⁽⁶⁾。特に大きな課題は教員養成及び教員の質の問題が挙げられる。ハノイ国家大学外国語大学では日本語言語課程において教員養成を行っており、日本的なものを取り込みながら独自の教員養成システムの構築を目指している。その際、教材作成方法、ベトナム語との関係、社会主義国家ベトナムの文化・社会・生活・教育を考慮している。今後、ベトナム独自の日本語教員の養成に注目すべきであろう。ただ、日本語を学んでいるが、教員養成を受講していない大学生のアルバイト教員が多かった。また、高等教育機関の教員の給料や学位の問題があり、どのように長期間、人材を定着させるかが大きな課題である。特に大学教員が日本で博士号取得する場合、その間は本務校を留守にするため、人材確保が難しくなっている。

日本語母語話者の日本語教員に対してであるが、一般公募からの採用や日本国内の日本

語学校、NPO 団体と協力体制を築き、そこから出向という形で教員を採用していた。ただ、日本人教員の不足は深刻な問題であり、特に若い男性教員を求める声が多かった。その理由は、日本語学習者は圧倒的に女性であるため、学習意欲を高めるためという。

採用したい日本人教師像を聞いたところ、以下の通りであった。

- ①修士号取得者（国立大学の場合）
- ②日本の教員養成で学んだことを押し付けない
- ③ベトナム社会・文化・生活を理解する
- ④日本文化、日本語は日本人だけのものではない
- ⑤多少のベトナム語能力

①に関しては私立の高等教育機関や日本語学校は学士号のみでも問題はないとのことであった。②であるが、日本国内で学んだ方法が必ずしもベトナムの事情に合っているとは限らない。当然であるが、臨機応変に教育機関の文化や学習者に対応する必要がある。それに伴って、③も重要となってくる。④であるが、言語文化は地球で生まれた者の共有財産であり、それぞれの多様な言語文化論がある。よって、日本人が唱える日本文化論や日本語論は参考にするものの、全てそれを受け入れて教育するのは短絡的である。⑤に関しては、学習者の母語を理解しながら、語学教育を行った方が効果的である。以上から、当然のことを指摘しているのであるが、これらに適応できない日本人が多いということでもあろう。

4. おわりに

この報告書がベトナムの全ての日本語教育事情ではない。ハノイとホーチミン以外の地域の教育事情は異なっているであろう。ただ、今回の教育視察からベトナムの対日観の良さ、そして、日本文化や日本語に対し理解しようとする熱い気持ちが伝わってきた。ベトナム政府は経済発展をさせるためにも、日本との戦略的パートナーシップは重要なものである。よって、高度な日本語人材を育成しなければならない。そのためにも今後は、どのように質の高い教員を養成し、確保するのか、そして、ベトナムの事情に合った教材を作成する必要があるといえる。

語学学習は政治・経済・軍事力と密接な関係がある。できれば、それらに振り回されず、教育・文化交流としての日本語教育の活性化を願う。最後にこの場を借りて、視察先の関係者に御礼申し上げる。

注

- (1) 日本学生支援機構(2017)『平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果』, p.4
(https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html) 2018 年 3 月 3 日閲覧
- (2) 国際交流基金 (2017)『海外の日本語教育の現状 2015 年度日本語教育機関調査より』, p.13 (<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey15.html>) 2018 年 3 日閲覧

- (3) 宮原彬 (2014) 『ベトナムの日本語教育 - 歴史と実践 - 』, 本の泉社, pp. 71 - 75
- (4) (<http://www.kokuyo.co.jp/com/press/2016/04/1819.html>) 2018 年 3 月 17 日閲覧
- (5) 前掲注 (3) 書, p.77
- (6) 前掲注 (2) 書, p.13

参考文献

- 外務省領事局政策課(2016) 『海外在留邦人数調査統計 平成 28 年要約版 (平成 27 年 10 月 1 日現在)』 (www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html) 2018 年 3 月 3 日閲覧
- 国際交流基金(2017) 『海外の日本語教育の現状 2015 年度日本語教育機関調査より』 (<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey15.html>) 2018 年 3 日閲覧
- ジェトロ・ハノイ事務所(2015) 『ベトナム教育産業への進出可能性調査』 (<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/02/e50df3d0729b4942.html>) 2018 年 3 月 3 日閲覧
- 日本学生支援機構(2017) 『平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果』 (https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html) 2018 年 3 月 3 日閲覧
- 宮原彬(2014) 『ベトナムの日本語教育－史と実践－』 本の泉社